

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2015年3月30日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。）に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド （ラップ向け）

第3期（決算日：2016年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）」は、去る6月10日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇アセアン真成長株式マザーファンド	13
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	達 金	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		円		%			百万円
2015年3月30日	10,000		—	—	98,650.68	—	—	10
1期(2015年6月10日)	9,801		0	△ 2.0	96,516.24	△ 2.2	97.4	9
2期(2015年12月10日)	8,201		0	△ 16.3	79,380.81	△ 17.8	95.7	121
3期(2016年6月10日)	7,955		0	△ 3.0	75,652.23	△ 4.7	95.6	226

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index (円換算ベース) は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円 8,201	% —	79,380.81	% —	% 95.7	% —
12月末	8,213	0.1	79,358.97	△0.0	96.5	—
2016年1月末	7,739	△5.6	75,940.20	△4.3	96.8	—
2月末	7,648	△6.7	74,851.72	△5.7	97.2	—
3月末	8,190	△0.1	81,242.28	2.3	96.7	—
4月末	8,008	△2.4	78,441.62	△1.2	96.3	—
5月末	7,993	△2.5	76,093.75	△4.1	95.6	—
(期 末) 2016年6月10日	7,955	△3.0	75,652.23	△4.7	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

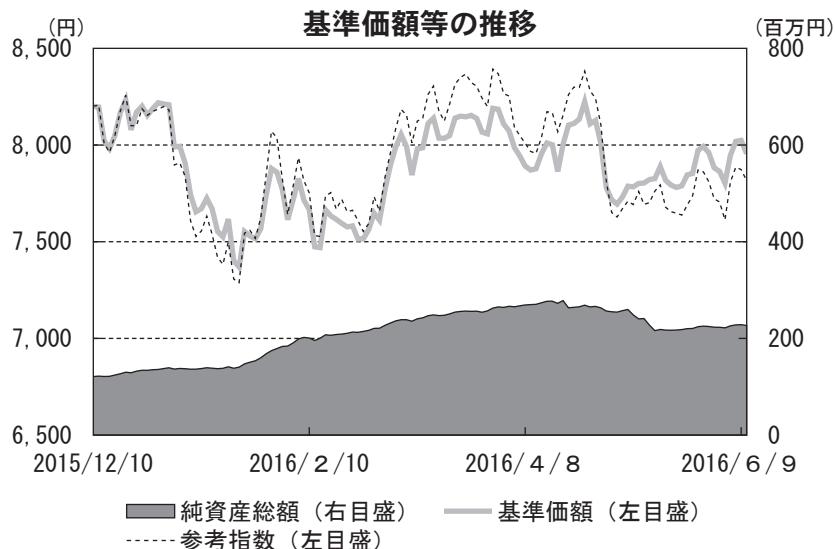
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2015/12/11～2016/6/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	組入銘柄がローカルベースで概ね上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	投資各国通貨が円に対して下落したこと等が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2015/12/11～2016/6/10）

◎アセアン株式市況

- ・期首から2016年1月下旬にかけては、米国の追加利上げや中国の経済成長に対する減速懸念などを背景に下落しました。
- ・1月下旬から期末までは、原油価格が反発したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、アジア市場に対する投資家のセンチメントが改善したことを背景に、上昇しました。特に、タイとフィリピンの上昇が大きくなりました。タイは、原油市況反発に伴うエネルギーセクターの上昇が寄与しました。また、フィリピンは、経済が安定的に高成長を維持してきたことや、5月初旬の大統領選挙で当選したドゥテルテ氏が、当選直後に現政権の経済政策を引き継ぐことを表明し、成長への期待が高まったことを背景に、上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べて、各国通貨とも円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）＞

- ・当ファンドは、アセアン真成長株式マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

＜アセアン真成長株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得の増加を背景に構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、インドネシア、マレーシアで人口動態や所得増加を背景に消費拡大が期待できると判断し、消費関連に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より組入比率を高位に維持しました。
- ・上記投資行動の結果、組入銘柄はローカルベースで概ね上昇したものの、投資各国通貨が円に対して下落したこと等から、基準価額は下落しました。

- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

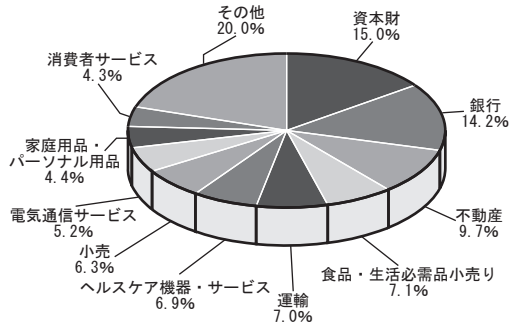
（上昇銘柄）

- ・ WASKITA KARYA PERSERO TBK PT（インドネシア、資本財）：インドネシアにおいて、道路、橋梁、湾岸、空港、ビルなどの建設業務を提供する国有建設会社です。同国における道路などのインフラ開発の恩恵を受けることが予想され、中長期的に業績拡大が期待できることから、期首より保有していました。業績が堅調に推移したこと、期中に発表された大型資金調達の発表から良好な受注への期待が高まったことから、株価は上昇しました。なお、株価が大きく上昇したため、ポートフォリオの組入比率調整のため、期中に一部売却しました。

（下落銘柄）

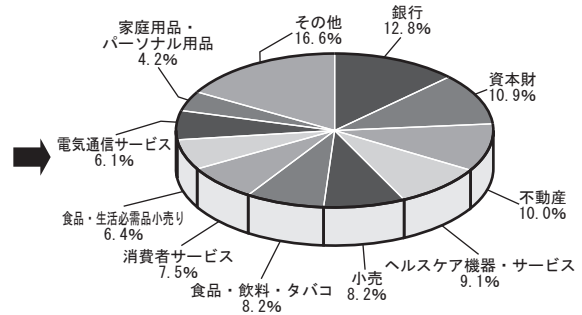
- ・ M1 LTD（シンガポール、電気通信サービス）：シンガポールの通信事業者で、携帯電話、データ通信、ブロードバンド、固定通信サービスなどを提供しています。大手による寡占化した国内市場において、データ通信量増加や高単価プランの導入を背景に安定的な成長を期待し、期首より保有していました。しかし、減配や新規参入に伴う競争激化の懸念から、株価は下落しました。なお、当面は新規参入リスクへの懸念が払拭されないと判断し、期中に全株売却しました。
- ・ CAHYA MATA SARAWAK BHD（マレーシア、資本財）：マレーシアのサラワク州において、セメント製造やインフラ関連の建設に従事する会社です。同州における汎ボルネオ高速道路建設などのインフラ開発の恩恵を受けることが予想され、中長期的に業績拡大が期待されたことから、期首より保有していました。しかし、国内経済の減速や商品市況悪化に伴い、発表された決算の内容が芳しくなかったことから、株価は下落しました。なお、当初想定した会社計画の達成は困難と判断し、期中に全株売却しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2015年12月10日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年6月10日）

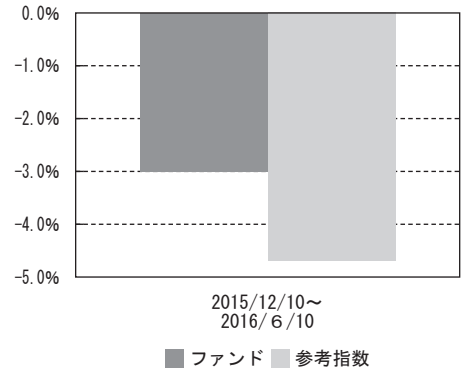


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI All Countries South East Asia Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2015年12月11日～2016年6月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	183

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）＞

◎今後の運用方針

・運用の基本方針に則り、マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

＜アセアン真成長株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

・アセアン諸国の経済見通しですが、実体経済の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国では、金融緩和の継続や景気対策により実体経済を押し上げる可能性が高まっています。また、アセアン諸国においても、金融緩和の継続に加えて、インドネシアやタイを中心に、インフラ投資や減税などの景気刺激策の効果が期待できます。中長期的には、アセアン諸国では、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できます。

・アセアン株式市況は、短期的には、米国において予想される追加利上げの影響や中国の景気減速懸念から、海外からの投資資金流入の変動性が高まっており、当面、値動きの荒い相場展開が想定されますが、中長期的には高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。

・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、当ファンドのコンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.486	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.216	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.216)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.065	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.065)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	22	0.277	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.275)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	83	1.044	
期中の平均基準価額は、7,965円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 189,359	千円 167,357	千口 69,645	千円 61,841

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アセアン真成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	935,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,170,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 448	百万円 25	% 5.6	百万円 487	百万円 40	% 8.2
為替直物取引	245	65	26.5	306	88	28.8

平均保有割合 17.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 130,570	千口 250,284	千円 225,981

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 225,981	% 98.8
コール・ローン等、その他	2,722	1.2
投資信託財産総額	228,703	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,088,720千円）の投資信託財産総額（1,132,129千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.10円	1 シンガポールドル=79.11円	1 マレーシアリンギット=26.37円	1 タイバーツ=3.04円
1 フィリピンペソ=2.33円	100インドネシアルピア=0.81円	100ベトナムドン=0.48円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	228,703,395
コール・ローン等	2,696,934
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	225,981,850
未収入金	24,611
(B) 負債	1,948,764
未払解約金	931,349
未払信託報酬	1,013,982
未払利息	3
その他未払費用	3,430
(C) 純資産総額(A－B)	226,754,631
元本	285,030,162
次期繰越損益金	△ 58,275,531
(D) 受益権総口数	285,030,162口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,955円

<注記事項>

- ①期首元本額 147,755,101円
 期中追加設定元本額 238,333,174円
 期中一部解約元本額 101,058,113円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7955円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,275,531円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年12月11日～ 2016年6月10日
費用控除後の配当等収益額	2,051,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,058,841円
分配準備積立金額	118,390円
当ファンドの分配対象収益額	5,229,145円
1万口当たり収益分配対象額	183円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2015年12月11日～2016年6月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 109
受取利息	54
支払利息	△ 163
(B) 有価証券売買損益	851,948
売買益	1,803,467
売買損	△ 951,519
(C) 信託報酬等	△ 1,017,412
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 165,573
(E) 前期繰越損益金	△ 1,288,818
(F) 追加信託差損益金	△56,821,140
(配当等相当額)	(2,797,673)
(売買損益相当額)	(△59,618,813)
(G) 計(D＋E＋F)	△58,275,531
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△58,275,531
追加信託差損益金	△56,821,140
(配当等相当額)	(3,058,841)
(売買損益相当額)	(△59,879,981)
分配準備積立金	2,170,304
繰越損益金	△ 3,624,695

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第4期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、6月10日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年8月18日	10,000	—	91,834.86	—	—	—	498
1期(2014年12月10日)	10,825	8.3	99,260.51	8.1	98.8	—	1,173
2期(2015年6月10日)	10,882	0.5	96,516.24	△ 2.8	97.6	—	1,878
3期(2015年12月10日)	9,257	△14.9	79,380.81	△17.8	95.9	—	1,209
4期(2016年6月10日)	9,029	△ 2.5	75,652.23	△ 4.7	96.0	—	1,127

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI All Countries South East Asia Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI All Countries South East Asia Index (円換算ベース) は、MSCI All Countries South East Asia Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI All Countries South East Asia Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI All Countries South East Asia Index (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円 9,257	% —	79,380.81	% —	% 95.9	% —
12月末	9,275	0.2	79,358.97	△0.0	96.7	—
2016年1月末	8,748	△5.5	75,940.20	△4.3	97.0	—
2月末	8,650	△6.6	74,851.72	△5.7	97.5	—
3月末	9,275	0.2	81,242.28	2.3	97.0	—
4月末	9,074	△2.0	78,441.62	△1.2	96.5	—
5月末	9,070	△2.0	76,093.75	△4.1	95.8	—
(期 末) 2016年6月10日	9,029	△2.5	75,652.23	△4.7	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

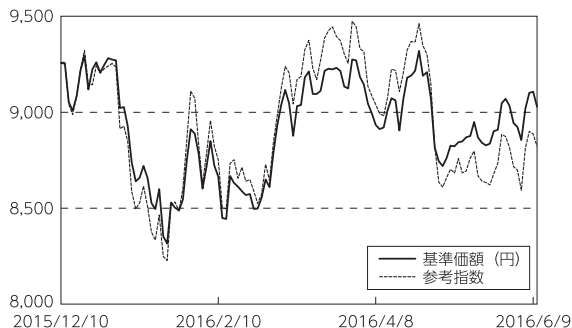
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・期首から2016年1月下旬にかけては、米国の追加利上げや中国の経済成長に対する減速懸念などを背景に下落しました。
- ・1月下旬から期末までは、原油価格が反発したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、アジア市場に対する投資家のセンチメントが改善したことを背景に、上昇しました。特に、タイとフィリピンの上昇が大きくなりました。タイは、原油市況反発に伴うエネルギーセクターの上昇が寄与しました。また、フィリピンは、経済が安定的に高成長を維持してきたことや、5月初旬の大統領選挙で当選したドゥテルテ氏が、当選直後に現政権の経済政策を引き継ぐことを表明し、成長への期待が高まったことを背景に、上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べて、各国通貨とも円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得の増加を背景に構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、インドネシア、マレーシアで人口動態や所得増加を背景に消費拡大が期待できると判断し、消費関連に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの一般消費財メーカーのUNILEVER INDONESIA TBK PTは、安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より組入比率を高位に維持しました。
- ・上記投資行動の結果、組入銘柄はローカルベースで概ね上昇したものの、投資各国通貨が円に対して下落したこと等から、基準価額は下落しました。
- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・WASKITA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア、資本財)：インドネシアにおいて、道路、橋梁、湾岸、空港、ビルなどの建設業務を提供する国有建設会社です。同国における道路などのインフラ開発の恩恵を受けることが予想され、中長期的に業績拡大が期待できることから、期首より保有していました。業績が堅調に推移したこと、期中に発表された大型資金調達の発表から良好な受注への期待が高まったことから、株価は上昇しました。なお、株価が大きく上昇したため、ポートフォリオの組入比率調整のため、期中に一部売却しました。

(下落銘柄)

- ・M1 LTD (シンガポール、電気通信サービス)：シンガポールの通信事業者で、携帯電話、データ通信、ブロードバンド、固定通信サービスなどを提供しています。大手による寡占化した国内市場において、データ通信量増加や高単価プランの導入を背景に安定的な成長を期待し、期首より保有していました。しかし、減配や新規参入に伴う競争激化の懸念から、株価は下落しました。なお、当面は新規参入リスクへの懸念が払拭されないと判断し、期中に全株売却しました。
- ・CAHYA MATA SARAWAK BHD (マレーシア、資本財)：マレーシアのサラワク州において、セメント製造やインフラ関連の建設に従事する会社です。同州における汎ボルネオ高速道路建設などのインフラ開発の恩恵を受けることが予想され、中長期的に業績拡大が期待されたことから、期首より保有していました。しかし、国内経済の減速や商品市況悪化に伴い、発表された決算の内容が芳しくなかったことから、株価は下落しました。なお、当初想定した会社計画の達成は困難と判断し、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アセアン諸国の経済見通しですが、実体経済の改善が予想されます。アセアン諸国にとって重要な貿易相手国である中国では、金融緩和の継続や景気対策により実体経済を押し上げる可能性が高まっています。また、アセアン諸国においても、金融緩和の継続に加えて、インドネシアやタイを中心に、インフラ投資や減税などの景気刺激策の効果が期待できます。中長期的には、アセアン諸国では、若年層の構成が高く労働力人口が豊富な人口動態を背景に、構造的に個人消費やインフラ投資の増加が期待され、高い経済成長が期待できます。

- ・ アセアン株式市況は、短期的には、米国において予想される追加利上げの影響や中国の景気減速懸念から、海外からの投資資金流入の変動性が高まっており、当面、値動きの荒い相場展開が想定されますが、中長期的には高い経済成長を背景に、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・ このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・ 独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、当ファンドのコンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.209 (0.209)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.062 (0.062)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (26) (0)	0.284 (0.284) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.555	
期中の平均基準価額は、9,015円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 16	千アメリカドル 87	百株 18	千アメリカドル 94
	シンガポール	11,037 (2,144)	千シンガポールドル 1,510 (—)	8,818	千シンガポールドル 1,864
	マレーシア	11,767 (1,204)	千マレーシアリンギット 4,746 (—)	13,311	千マレーシアリンギット 3,685
	タイ	4,564	千タイバーツ 13,111	13,735	千タイバーツ 26,811
	フィリピン	855	千フィリピンペソ 13,246	31,901	千フィリピンペソ 14,843
	インドネシア	81,686	千インドネシアルピア 11,213,358	54,257	千インドネシアルピア 11,854,724
	ベトナム	500 (250)	千ベトナムドン 2,057,175 (—)	—	千ベトナムドン —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	935,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,170,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	448	25	5.6	487	40	8.2
為替直物取引	245	65	26.5	306	88	28.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	7.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		33	31	171	18,399	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	33	31	171	18,399	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		789	673	588	46,532	銀行
CAPITALAND LTD		895	948	289	22,873	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD		253	269	427	33,836	銀行
KEPPEL CORP LTD		546	368	210	16,623	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		—	822	324	25,686	電気通信サービス
SINGAPORE POST LTD		1,405	—	—	—	運輸
M1 LTD		1,562	—	—	—	電気通信サービス
FIRST RESOURCES LTD		1,171	861	150	11,885	食品・飲料・タバコ
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD		973	2,720	439	34,751	ヘルスケア機器・サービス
SHENG SIONG GROUP LTD		2,216	2,992	266	21,066	食品・生活必需品小売り
IFAST CORP LTD		982	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SINGAPORE O&G LTD		2,995	2,959	244	19,312	ヘルスケア機器・サービス
JUMBO GROUP LTD		—	5,538	326	25,848	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	13,787	18,150	3,266	258,416	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<22.9%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
DIGI.COM BHD		1,596	1,929	906	23,907	電気通信サービス
KPJ HEALTHCARE BERHAD		—	1,968	858	22,626	ヘルスケア機器・サービス
HAP SENG CONSOLIDATED		—	1,156	887	23,411	資本財
GENTING PLANTATIONS BHD		—	893	944	24,914	食品・飲料・タバコ
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		3,142	—	—	—	メディア
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD		1,192	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MY EG SERVICES BHD		—	1,786	366	9,654	ソフトウェア・サービス
DIALOG GROUP BHD		6,539	6,040	930	24,528	資本財
KAREX BHD		1,593	2,337	523	13,808	家庭用品・パーソナル用品
QL RESOURCES BHD		2,400	2,306	1,003	26,452	食品・飲料・タバコ
CAHYA MATA SARAWAK BHD		1,747	—	—	—	素材
BERJAYA AUTO BHD		1,894	3,955	901	23,780	小売
7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B		4,181	—	—	—	食品・生活必需品小売り
INARI AMERTRON BHD		1,701	3,275	976	25,737	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	25,985	25,646	8,298	218,822	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<19.4%>	
(タイ)				千タイバート		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		841	841	4,772	14,508	不動産
CP ALL PCL-NVDR		2,353	1,742	8,448	25,684	食品・生活必需品小売り
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR		559	575	7,906	24,035	銀行
PTT PCL-NVDR		266	334	10,654	32,389	エネルギー
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		232	154	5,944	18,070	運輸
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR		3,151	—	—	—	資本財
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR		1,613	2,145	8,582	26,090	消費者サービス
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR		4,220	2,031	2,863	8,705	運輸
ROBINSON DEPT STORE-NVDR		1,266	1,263	7,641	23,229	小売

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
				株数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	ヘルスケア機器・サービス 公益事業	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR		28,723	24,968	7,140	21,708		
EASTERN WATER RESOURCES-NVDR		4,268	4,268	5,591	16,996		
小 計		株数・金 額	47,492	38,321	69,545	211,419	
銘柄数<比率>		11	10	—	<18.7%>		
(フィリピン)				千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC		4,026	3,280	12,152	28,315	不動産	
JOLLIBEE FOODS CORP		549	544	12,675	29,533	消費者サービス	
FILINVEST LAND INC		30,520	—	—	—	不動産	
JG SUMMIT HOLDINGS INC		1,045	1,045	8,769	20,432	資本財	
GLOBE TELECOM INC		—	30	7,092	16,524	電気通信サービス	
GT CAPITAL HOLDINGS INC		76	65	9,223	21,491	各種金融	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		969	1,176	9,627	22,431	食品・生活必需品小売り	
小 計		株数・金 額	37,186	6,141	59,539	138,727	
銘柄数<比率>		6	6	—	<12.3%>		
(インドネシア)				千インドネシアルピア			
KALBE FARMA TBK PT		15,173	18,597	2,659,371	21,540	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		4,740	4,090	4,243,375	34,371	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT		1,038	917	3,966,025	32,124	家庭用品・パーソナル用品	
PAKUWON JATI TBK PT		—	42,224	2,258,984	18,297	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		—	16,782	2,383,044	19,302	食品・飲料・タバコ	
BUMI SERPONG DAMAI PT		17,238	15,840	2,930,400	23,736	不動産	
ACE HARDWARE INDONESIA		29,944	21,618	1,988,856	16,109	小売	
SELAMAT SEMPURNA PT		1,843	3,778	1,802,106	14,597	自動車・自動車部品	
MALINDO FEEDMILL TBK PT		—	4,465	725,562	5,877	食品・飲料・タバコ	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		15,938	7,290	1,807,920	14,644	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		1,528	1,675	3,165,750	25,642	小売	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT		20,219	—	—	—	素材	
BLUE BIRD TBK PT		2,186	—	—	—	運輸	
小 計		株数・金 額	109,847	137,276	27,931,393	226,244	
銘柄数<比率>		10	11	—	<20.1%>		
(ベトナム)				千ベトナムドン			
GEMADEPT CORP		—	500	1,420,000	6,816	運輸	
GEMADEPT CORP-NEW		—	250	710,000	3,408	運輸	
小 計		株数・金 額	—	750	2,130,000	10,224	
銘柄数<比率>		—	2	—	<0.9%>		
合 計		株数・金 額	234,332	226,315	—	1,082,253	
銘柄数<比率>		49	50	—	<96.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,082,253	% 95.6
コール・ローン等、その他	49,876	4.4
投資信託財産総額	1,132,129	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,088,720千円) の投資信託財産総額 (1,132,129千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.10円	1 シンガポールドル=79.11円	1 マレーシアリンギット=26.37円	1 タイバーツ=3.04円
1 フィリピンペソ=2.33円	100インドネシアルピア=0.81円	100ベトナムドン=0.48円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,132,129,477
コール・ローン等	44,843,788
株式(評価額)	1,082,253,651
未収配当金	5,032,038
(B) 負債	4,266,408
未払解約金	4,266,315
未払利息	55
その他未払費用	38
(C) 純資産総額(A-B)	1,127,863,069
元本	1,249,200,159
次期繰越損益金	△ 121,337,090
(D) 受益権総口数	1,249,200,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,029円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,307,051,567円
期中追加設定元本額 240,854,444円
期中一部解約元本額 298,705,852円
また、1口当たり純資産額は、期末0.9029円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン真成長株式ファンド	894,209,341円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	250,284,473円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	15,104,612円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	89,601,733円
合計	1,249,200,159円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,337,090円です。

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,985,902
受取配当金	14,984,818
受取利息	4,309
支払利息	△ 3,225
(B) 有価証券売買損益	△ 41,149,092
売買益	122,978,586
売買損	△164,127,678
(C) 保管費用等	△ 3,434,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 29,597,601
(E) 前期繰越損益金	△ 97,177,841
(F) 追加信託差損益金	△ 27,218,616
(G) 解約差損益金	32,656,968
(H) 計(D+E+F+G)	△121,337,090
次期繰越損益金(H)	△121,337,090

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。